

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

国内外において気候変動や自然資本、人的資本をはじめとしたサステナビリティへの対応が一層加速するなか、当社グループの姿勢・取り組みを明確化するため、「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」（以下、「サステナビリティ基本方針」という。）を制定し、グループ一体となって地域を取り巻く環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティへの取り組みを推進しています。

第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

『第四北越フィナンシャルグループサステナビリティ基本方針』（2024年12月改定）

第四北越フィナンシャルグループは、経営理念のもと、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

地域課題への 取り組み

地域社会の環境面をはじめとする諸課題の解決に向けて、リスク管理と機会創出の両面において、グループ総合力をもって金融・情報仲介機能を最大限発揮し、地域の持続的な成長と第四北越フィナンシャルグループの企業価値向上を追求します。

環境問題への 取り組み

気候変動等の環境リスク軽減に資する取り組みを志向し、脱炭素社会の実現や生物多様性の保全など、環境問題に取り組むお客さまを積極的に支援します。また、第四北越フィナンシャルグループの企業活動によって生じる環境負荷の低減に取り組みます。

社会との 信頼関係の確立

あらゆる企業活動において、人権を尊重します。
法令および社会規範を遵守し、お客さまとの公正・適正な取引を誠実に遂行するとともに、適切な情報開示・対話を通じて、ステークホルダーとの揺るぎない信頼関係を確立します。
地域社会へ寄り添う姿勢と対話を重視し、地域のサステナビリティへの意識向上にも貢献します。

人的資本経営の 実践

地域社会ならびに当社のサステナビリティに関する諸課題の解決に向けて、役職員が当事者意識を持って主体的に行動するとともに、専門性と実践力を兼ね備えた人財基盤の強化に取り組みます。
従業員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる人事制度および職場環境を整備し、従業員のウェルビーイングを実現します。

ESGへの取り組み方針

SDGs宣言

人的資本経営方針

気候変動・自然資本への取り組みと情報開示

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨や台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響は大きくなっています。

また、気候変動と並び、生物多様性の保全や自然資本への対応も企業にとって重要な取り組みのひとつとされており、お客さまおよび当社グループの自然資本や生物多様性への影響や依存を把握し、リスクの適切な管理やビジネス機会の獲得につなげていく必要があると認識しています。

さらには、2024年1月に発生した能登半島地震をはじめとした大規模災害や、中東情勢等に起因する地政学的リスクの高まりなど、お客さまおよび当社グループの事業継続に影響を及ぼす様々なリスクへの対応が急務となっています。

こうしたことを背景に、当社グループでは、環境・社会を維持・向上させながら、同時に、経済と企業の持続的な成長を実現するサステナビリティ経営を積極的に実践しています。

なお、情報開示にあたっては、2022年3月期より、TCFD^{*1}（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言のフレームワークに基づいた情報開示の充実化に取り組んでいます。また、2025年8月に発刊した統合報告書から、TNFD^{*2}（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示にも取り組んでいます。

^{*1} TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により設立された、気候関連情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース。
なお、TCFDは、2023年10月をもって解散しており、企業の情報開示に関する監督業務は国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) に移管されています。当社は今後、サステナビリティ基準委員会 (SSB) が示すサステナビリティ開示基準に基づいた情報開示を進めていきます。

^{*2} TNFD (Task Force on Nature-related Financial Disclosures) : 2021年6月に国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI)、国連開発計画 (UNDP)、イギリスの環境NGO Global Canopy、および世界自然保護基金 (WWF) により正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指すイニシアチブ。

サステナビリティへの取り組み

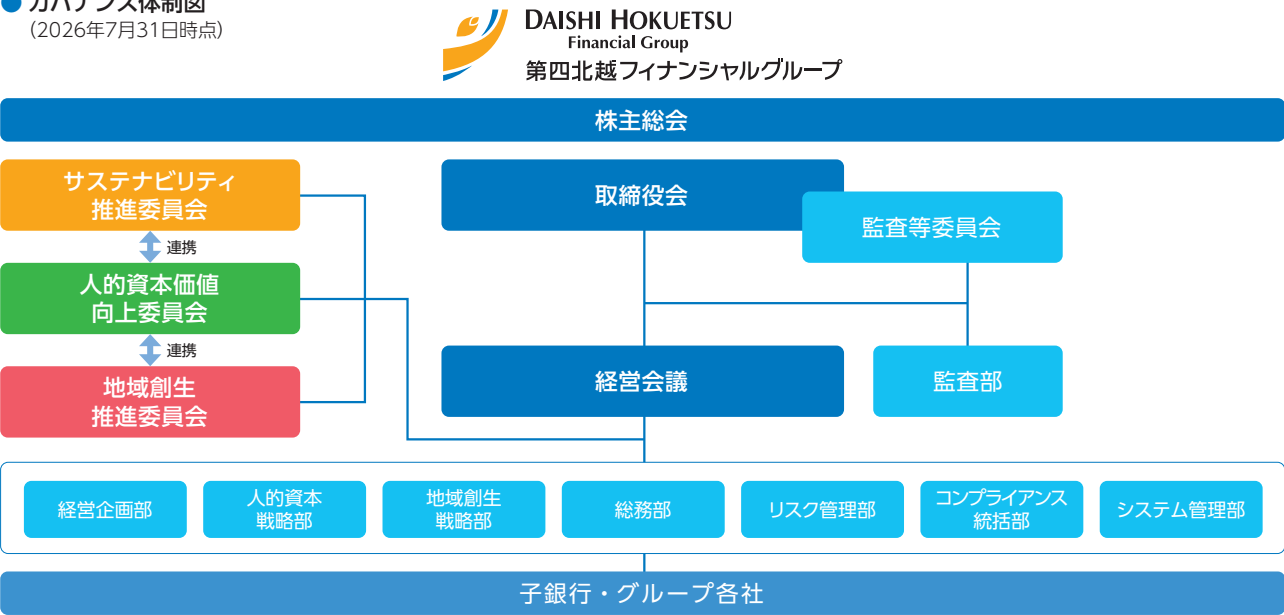
1 ガバナンス

当社の社長を委員長とし、担当役員、グループ各社社長、第四北越銀行の部長などの主要メンバーに加え、オブザーバーとして当社および第四北越銀行の社内監査等委員および監査部長が参加するサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関するリスクと機会を分析するとともに、それらの分析結果に基づいた戦略等についての審議を行っています。

同委員会は毎月開催（2025年度は12回開催）し、サステナビリティに関する取り組みに対してPDCAを実践するとともに、その内容を取締役会で審議するなど、取締役会がサステナビリティの推進にかかる意思決定および監督について主体的に関与する体制を構築しています。

また、2024年7月には当社の社長を委員長とする「人的資本価値向上委員会」を設置し、サステナビリティ推進委員会や地域創生推進委員会と連携のうえ、グループ一体で人的資本価値の向上に向けた取り組みを推進する体制としています。

● ガバナンス体制図
(2026年7月31日時点)

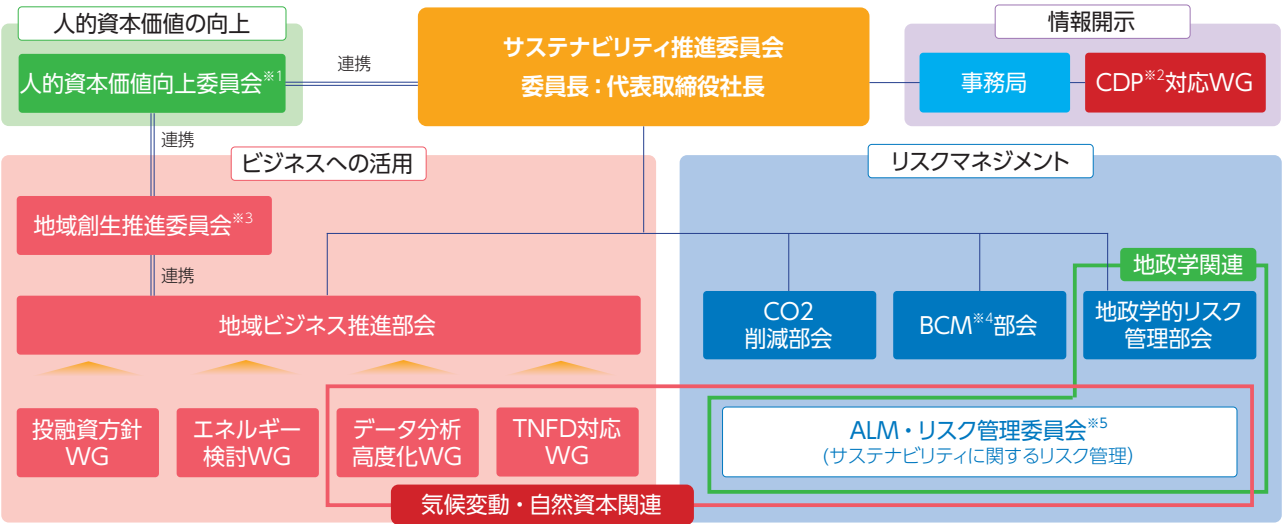


● 各会議体の役割

会議体	サステナビリティ関連の役割
取締役会 (議長：代表取締役社長)	・サステナビリティに関する取り組みについて定期的に報告を受け、意思決定や監督に主体的に関与
経営会議 (議長：代表取締役社長)	・サステナビリティに関する方針・計画・指標・目標設定等に関する審議 ・サステナビリティ基本方針に基づく、当社の取り組み状況等の進捗を管理し定期的に取締役会に報告するとともに、取締役会での決定事項等をサステナビリティ推進委員会へ指示
サステナビリティ推進委員会 (委員長：代表取締役社長)	・サステナビリティに関する審議（リスクと機会の分析、分析結果に基づく戦略等）
委員長：当社社長 委員：当社サステナビリティ担当役員、グループ各社社長、当社および第四北越銀行部長（監査部長除く） オブザーバー：当社社内監査等委員、第四北越銀行社内監査等委員、当社監査部長、第四北越銀行監査部長	
取締役会での主な報告・審議事項	
2025年5月	・2024年度サステナビリティ推進活動実績報告および2025年度サステナビリティ取組方針
2025年11月	・2025年度上期サステナビリティ推進活動実績報告
【サステナビリティに関する主な取り組み】 ・CO2排出量削減目標の達成に向けた取り組み ・情報開示の充実化に向けた取り組み	
・サステナブルファイナンス目標の達成に向けた取り組み ・SSBJが示すサステナビリティ開示基準への対応 など	

● サステナビリティ推進委員会の体制図

サステナビリティ推進委員会では、気候変動や自然資本・生物多様性への対応のみならず、大規模災害時における事業継続に向けたリスクマネジメントや、人的資本価値向上への取り組みの深化に向けて、「ビジネスへの活用」、「リスクマネジメント」、「人的資本価値の向上」、「情報開示」の4つのカテゴリごとに下部組織となる部会やWG（ワーキンググループ）を設置し、各部会・WGで企画、実施した活動に対するPDCAを実践しています。



※1 人的資本価値向上委員会：当社社長を委員長とし、当社グループの持続的成長に向け、人的資本価値の向上をグループ一体で推進することを目的とする会議体。
※2 CDP：Carbon Disclosure Project。企業や自治体などに対して、環境への取り組みに関する情報開示を促す国際的な非営利団体。
※3 地域創生推進委員会：当社地域創生戦略本部長を委員長とし、地域および当社グループの持続的成長に向けて、地域創生全般の取り組みをグループ一体で推進することを目的とする会議体。
※4 BCM：Business Continuity Management。事業継続マネジメント。
※5 ALM・リスク管理委員会：当社リスク管理部担当役員を委員長として、当社グループにおけるALMおよび各種リスクの状況を総合的に把握・管理するとともに、対応策等の検討・実施を通じ、当社グループの経営の健全性の維持および収益性の向上に取り組むことを目的とする会議体。

2 戦略

気候変動

● 気候変動に伴うリスクに対する認識

当社グループでは、気候変動リスクについて、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で物理的リスク・移行リスクと機会を認識し、当社グループへの影響を定性的・定量的に分析しています。また、それらの分析結果に基づいた当社グループのリスク管理体制の強化や、お客さまに対する情報提供、さらにはコンサルティングサービスなど各種ソリューションの提供を通じて、地域における物理的リスクおよび移行リスクへの対応を後押しし、地域の脱炭素化に貢献していきます。

		短期（5年）	中期（10年）	長期（30年）
物理的リスクの事例	信用リスク	洪水・台風等によるお客さまの資産の毀損		
	市場リスク	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う金融商品等の価値の変動		
	流動性リスク	洪水・台風等で被災したお客さまの預金引出等		
	オペレーショナル・リスク	洪水・台風等の被災に伴う業務の中断		
移行リスクの事例	信用リスク	お客さまが規制や社会変化に対応できないことによる事業や財務への悪影響		
	市場リスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける金融商品等の価値の変動		
	流動性リスク	脱炭素社会への移行の遅れに伴う外部格付の低下、調達手段の限定		
	オペレーショナル・リスク	脱炭素社会への移行の遅れに対するレピュテーション・リスク		

サステナビリティへの取り組み

● 気候変動に関するシナリオ分析

2021年度に第四北越銀行が参加した「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（環境省）」で得た分析ノウハウを活用し、物理的リスクと移行リスクの分析を行いました。分析の結果は以下のとおりです。

【物理的リスク】

気候変動に起因する大規模水害が発生した場合のお客さま（法人）の担保毀損および事業停滞による業績悪化の影響を分析しています。お客さまの事業停滞に伴う売上減少額につきましては、お客さまの本社所在地、および工場や店舗などの重要拠点を対象に分析しています。

シナリオ	4℃シナリオ [*] に基づき、気候変動に起因する100年に一度の大規模水害が発生する前提で洪水被害を想定 ※ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設定したシナリオの1つ	
	①	②
分析方法	建物の洪水被害による担保毀損額を推計し、その結果から信用コストを試算	洪水により融資先の事業が停滞することによる売上減少額を推計し、その結果から信用コストを試算
分析対象	第四北越銀行が受け入れている不動産担保のうち「建物」に該当する担保	第四北越銀行の事業性融資先（大企業・公金を除く）における本社および重要拠点（工場・店舗など）
分析結果	7億円程度の信用コスト増加額を見込む	88億円程度の信用コスト増加額を見込む
	合計96億円程度の信用コスト増加額を見込む	

【移行リスク】

移行リスクは、第四北越銀行の融資ポートフォリオにおいて気候変動リスクの影響度が高い「エネルギー（電力、石油・ガス）」、「食品」、「不動産管理・開発」、「自動車」に加え、2025年度から新たに「トラックサービス」、「金属・鉱業」を分析対象に追加しています。

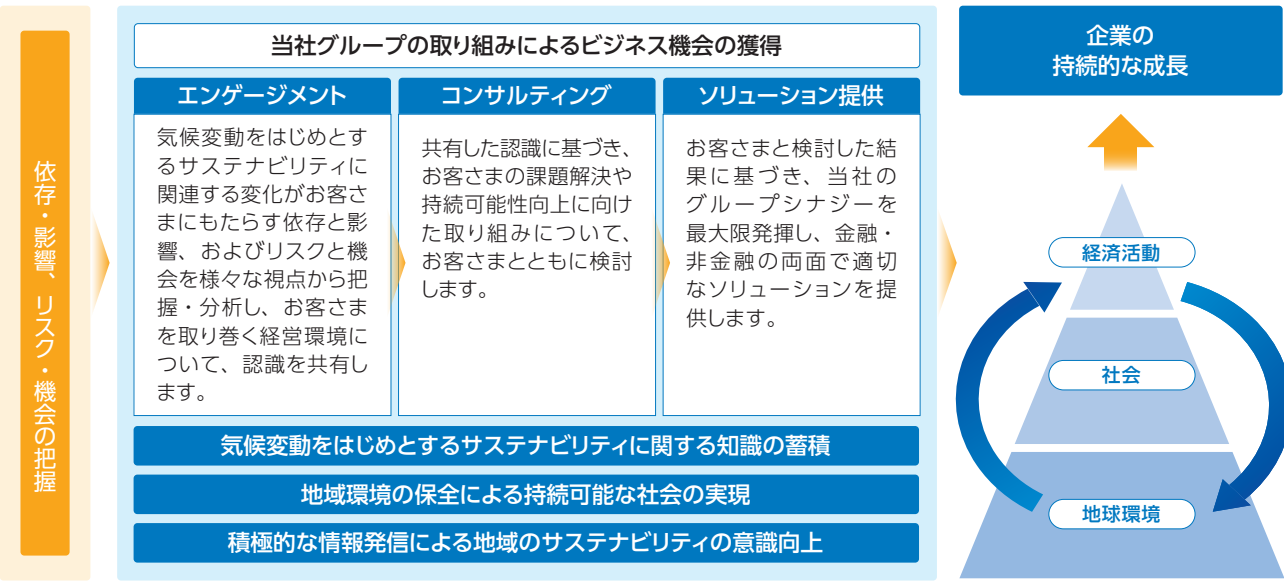
シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）が示す、「持続可能な開発シナリオ（SDS）」と「ネットゼロ排出シナリオ（NZE）」
分析方法	・シナリオ下において、特定のセクターにおけるサンプル企業のBS/PLの将来予測（2021年～2050年）を実施し、同セクターに属する全企業に対して事業継続性を評価 ・特定セクターにおいて移行に伴う費用を踏まえた債務者区分のシミュレーションを実施し、信用コストの増加額を試算
分析対象	エネルギー（電力、石油・ガス）、食品、不動産管理・開発、自動車、トラックサービス、金属・鉱業
分析結果	合計37億円程度の信用コスト増加額を見込む

● 気候変動に伴う機会に対する認識

気候変動は、お客さまおよび当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす重要課題であると同時に、新たな事業展開につながる機会であると認識しています。

当社グループでは、お客さまおよび当社グループの収益向上と地域全体のサステナビリティ向上に貢献するべく、お客さまとのエンゲージメントを起点に、各種ソリューションの提供や経営課題の共有を通じて、お客さまの脱炭素化や環境保全の取り組みを後押ししています。

なお、当社グループは「2050年度までにScope3カテゴリー15を含むカーボンニュートラルを達成する」との目標を掲げており、その実現に向けてロードマップを策定しています（詳細P.70）。今後も策定したロードマップに基づき、お客さまおよび当社グループのCO2排出量削減に向けて取り組んでいきます。

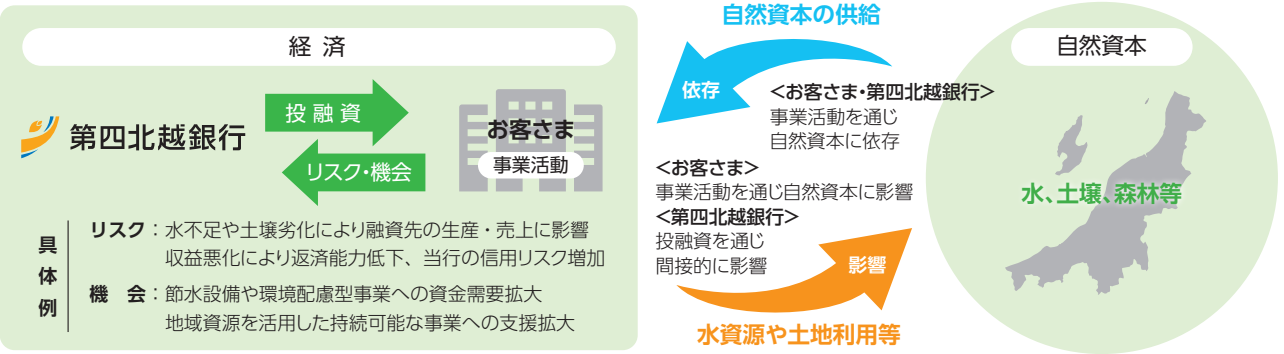


自然資本・生物多様性

● 自然資本・生物多様性との関わりと分析対象範囲

当社グループが主たる営業基盤とする新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれ、四季の移ろいを肌で感じられるほど豊かな自然に恵まれており、様々な動植物が息息・生育する地域です。当社グループは、自社の事業活動および投融資を通じて自然資本から様々な恩恵を受けており、同時に自然資本に対して影響を及ぼしていることを認識しています。

こうした認識のもと、自然資本に関するリスクと機会を適切に把握・評価するために、分析対象範囲を直接操業（第四北越銀行の事業活動）および投融資先（お客さまの事業活動）に設定しました。



● 第四北越銀行の事業活動（直接操業）の評価プロセスと結果

第四北越銀行の営業拠点を対象に自然関連の依存・影響の評価を実施し、分析を進めるために優先分析拠点（優先地域）を特定しました。なお、特定にあたっては、保護地域等との近接性、生物多様性リスク、水リスクについて自然資本評価ツールを活用して分析しました。重要生物多様性地域（KBA）が分布する越後平野に多数の営業拠点を有することから、KBAとの近接性が高い拠が多く、優先地域が多い結果となりました。ただし、営業拠点は主に金融サービスの提供を行う施設（一般的なオフィス）であるため、直接操業における自然資本への影響は限定的と評価しています。



サステナビリティへの取り組み

● 投融資先の評価プロセスと結果

TNFDが推奨するLEAPアプローチ^{*}に基づき、以下のプロセスで自然関連リスクと機会を把握・評価しました。
^{*}企業が事業活動を通じて、自然資本への依存度や、どの程度の影響を与えているかを把握し、リスク管理と情報開示に取り組むための総合的な手法。



Locate（優先セクターの特定）

1. 法人向け投融資先を対象に、自然との接点の特定プロセスとして優先的に分析する投融資先セクター（優先セクター）を選定しました。

2. 優先セクターの選定においては、自然関連の依存・影響が相対的に高く、かつ第四北越銀行の投融資先において財務的重要性を考慮した結果、①建設 ②運輸 を特定しました。加えて、地域経済活性化の観点から重要性が高いセクターとして、③食品・飲料 ④金属製品（加工等）⑤自動車製造 を特定しました。

3. これら5つの優先セクターについて、ENCOREツール^{*}を使用してヒートマップを作成し、自然関連の依存・影響がM（中程度）以上の項目を識別しました。

^{*}経済が自然にどのように依存し、影響を与える可能性があるのか、環境の変化がどのようにビジネスのリスクを生み出すのかを評価し、可視化するツール。

	依存（生態系サービス）											影響（圧力要因）											
	供給サービス			調整維持サービス								文化的サービス											
	動物由来のエネルギー	遺伝子試料	水の供給	固形廃棄物の浄化	土壌と土砂の保持	水の浄化	洪水の軽減	地球規模の気候調整	暴風雨の軽減	水量の調整	降雨パターンの調整	視覚的アメニティサービス	攪乱（騒音、光など）	淡水利用域	G H G の排出	海底利用域	有毒汚染物質の排出	水・土壌への富栄養物質の排出	水・土壌への固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量		
建設	VL		M	VL	H	M	H	M	H	M	VH		VH	VH	H	M	H		M	L	L		
運輸	M		VL		L		M	M	M	L	M	VH	M		M		L	M	VL	M	L		
食品・飲料		VH	H	M	L	VH	M	VL	M	H			M		L		M	M	M	L	M		
金属製品			M	M	L	M	M	VL	M	M			M		L		VH		M	L	M		
自動車製造			L	L	M	M	M	VL	M	M	VL		VH		VL		M		L	L	L		

依存・影響の大きさ： **VH** とても高い／ **H** 高い／ **M** 中程度／ **L** 低い／ **VL** とても低い
注記）本表は、ENCOREツールから抽出されたデータのうち、優先セクターにおいて依存度・影響度が「中程度」以上と評価された項目を抽出したものです。

Evaluate（依存・影響の診断）

特定した優先セクターを対象に自然関連の依存・影響の詳細分析を進めるため、投融資先の立地市町村を踏まえ、セクターごとに投融資残高で重みづけを行い、優先分析拠点（優先地域）を選定しました。これらの優先地域の緯度・経度情報に基づき、投融資先の事業活動における自然資本への依存および自然資本に及ぼす影響について、自然資本評価ツールを活用した詳細分析を実施しました。その結果、各優先セクター・優先地域における自然関連のリスクと機会を特定しました。

Assess（リスクと機会の評価）

特定した自然関連リスクについて、金融機関のリスク分類（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、責任リスク）に整理し、2025年度の現状を基準として、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ^{*1}における影響の方向性（変化なし・増大・減少）を定性的に評価しました。リスクと機会の評価にあたっては、投融資先の直接操業並びにバリューチェーン全体における自然資本への依存・影響を把握するため、TNFDやSBTN（Science Based Targets Network）^{*2}の科学的知見を踏まえて整理されたHICL（High Impact Commodity List：影響度の高い原材料リスト）を活用し、投融資先を通じて第四北越銀行に影響を及ぼし得る自然関連リスクをセクター別に把握しました。

^{*}1 1.5℃シナリオおよび4℃シナリオについてはP.66をご参照ください。
^{*}2 企業や金融機関が科学的根拠に基づき自然資本（生物多様性・水・土地等）に関する目標を設定・管理するための国際的枠組み。

【シナリオ分析結果】

自然関連の物理的リスクおよび移行リスクについて、以下のステップでシナリオ分析を実施しました。

- ステップ1）優先セクターのリスクと機会を特定

ステップ2）金融機関のリスク分類（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、責任リスク）に整理

ステップ3）現状、1.5℃シナリオ、4℃シナリオで定性的な評価を実施^{*1}

ステップ4）評価結果を定量化し、セクター別にリスクを整理し、機会については個別に対応策を検討

優先セクター	1.5℃シナリオにおける傾向	4℃シナリオにおける傾向	第四北越銀行における主な影響と対応策の検討
建設	低炭素建材・環境配慮型建築への移行が加速し、木材・セメント等の調達制約および施工制約が顕在化。	洪水・異常気象等による労働環境悪化や工期遅延等が頻発し対策コスト増加。豪雪地帯特有の極端な降雪等の災害リスクも顕在化。	調達段階（木材・セメント等）を含め移行リスクを内包。各種環境認証制度の取得支援やBCP対応支援のほか、環境負荷の低減に資するファイナンスの提供を検討する。
運輸	脱炭素投資・燃料転換による移行リスクが顕在化。	洪水・異常気象等で物流インフラ被災が常態化。運行停止やルート変更等が頻発し対策コスト増加。	脱炭素化および燃料転換の遅れは、将来的なコスト増加や収益性の低下等につながり信用リスクの増大が懸念される。脱炭素コンサルティングのほか、物流拠点整備に対するファイナンスの提供を含むBCP対応支援を検討する。
食品・飲料	持続可能な原材料調達・サプライチェーン対応要請が加速。	原材料調達が不安定化し、調達コスト増加。水リスクなど生態系依存リスクが顕在化。米・日本酒等の県基幹産業におけるリスク増大。	自然資本への依存が高く、調達コスト上昇により収益が悪化し、信用リスクの増大が懸念される。持続可能な原材料調達（調達先分散や代替品確保等）に向けた支援や、環境負荷の低減に資するファイナンスの提供を検討する。
金属製品（加工等）	環境保全に向けた規制強化など、移行リスクが顕在化。	洪水・異常気象等による工場浸水・操業停止、高温による取水制限・冷却水不足、有害物質流出リスクが増大。県内集積地（燕三条等）の集中立地リスクも顕在化。	企業立地が特定エリアに集中し、災害発生時の信用・流動性リスクが高い。脱炭素や自然資本に関する啓蒙活動やBCP対応（製造拠点分散等）支援のほか、環境負荷の低減に資するファイナンスの提供を検討する。
自動車製造	脱炭素投資への移行、EV転換への対応要請の加速や、環境保全に向けた規制強化など、移行リスクが顕在化。	洪水・異常気象等による部品サプライチェーン寸断、操業停止、有害物質流出リスク増大。	脱炭素化およびEV転換への遅れは競争力低下につながり、信用リスク増大が懸念される。各種環境認証制度の取得支援やBCP対応（製造拠点分散等）支援のほか、環境負荷の低減に資するファイナンスの提供や事業領域の多角化（他セクターへの進出等）支援を検討する。

^{*}1 シナリオ分析の前提条件
本分析では、2025年度の現状を基準とし、2050年時点での2つの将来シナリオで自然関連リスクを評価しています。
1.5℃シナリオ（TNFD #1: Ahead of the game／ネイチャーポジティブな世界）：国際社会が協調して脱炭素・自然保全に取り組み、市場の移行が進み、自然環境の保全・回復が実現する世界（主にIEA/NZE2050を参照^{*2}）
4℃シナリオ（TNFD #3: Sand in the gears／ネイチャーに無関心な世界）：経済優先が続き、政策対応や市場整合が進まず、自然環境が大幅に劣化する世界。（IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の高位温度上昇シナリオを参照）
^{*}2 本分析では、1.5℃目標に近いケースとして、IEA（国際エネルギー機関）が公表するSDS（持続可能な開発シナリオ）を併せて参照しています。

Prepare（対応策）

【リスクへの対応策】

当社グループは、LEAPアプローチに基づく評価（含むシナリオ分析）の結果や新潟県の地域特性なども考慮しながら、お客さまの自然資本への依存および影響を早期に把握し、適切な管理に努めます。

お客さまとのエンゲージメントを起点としたコンサルティング機能の高度化を図り、自然資本の保全・回復や自然関連リスクの低減に向けた取り組みを支援し、お客さまおよび当社グループの自然関連リスク顕在化の抑制と事業のレジリエンス向上に取り組めます。

【機会への対応策】

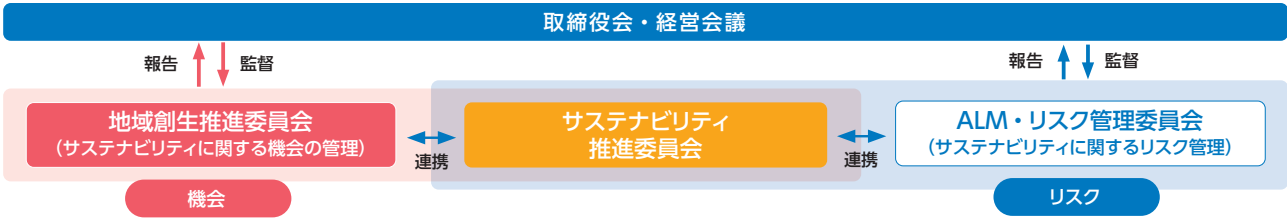
当社グループは、LEAPアプローチに基づく評価（含むシナリオ分析）の結果を通じて、お客さまの事業拡大や新規事業の創出を支援するコンサルティング機能の高度化に取り組んでいきます。また、自然関連課題への対応を含むお客さまとのエンゲージメントを通じて、環境配慮型ビジネスなどを支援することで、地域全体の自然資本・生物多様性保全や経済活性化に貢献するとともに、当社グループの事業機会の拡大を図ります。

サステナビリティへの取り組み

3 リスク管理

当社グループでは、リスク管理の枠組みにおいて、気候変動リスクおよび自然関連リスクが、地球環境ひいては地域経済に大きな影響をもたらすリスクであると認識し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、気候変動リスクおよび自然関連リスクを考慮に入れたリスク管理体制の高度化を進めています。また、サステナビリティ推進委員会とALM・リスク管理委員会、および地域創生推進委員会が連携し、サステナビリティに関するリスクと機会を管理し、適宜、取締役会へ報告することで、管理・監督を行っています。

● サステナビリティに関する管理体制



■原則、毎月1回開催

<役割>

- ・「地域への貢献」を通じた地域および当社グループの持続的成長に向けた、地域創生全般的な取り組みを推進・管理
- ・サステナビリティに関するリスクから機会への転換

■原則、毎月1回開催

<役割>

- ・短期から長期にわたる、サステナビリティに関するリスクマネジメント
- ・サステナビリティに関する機会の獲得
- ・各種施策のPDCAの実践

■原則、毎月1回開催

<役割>

- ・当社グループにおける、サステナビリティをはじめとしたリスクの状況を総合的に把握・管理
- ・対策等の検討を通じた、当社グループに係る健全性の維持、収益性の向上

環境・社会に配慮した投融資方針

当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、投融資を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献していく取り組み姿勢を明確にしています。地域の環境・社会の課題解決に取り組むお客さまを積極的にご支援する一方で、環境・社会に負の影響を与えると考えられる事業等を特定し、地域および当社グループのリスクと認識して慎重に投融資判断を行っています。

「第四北越フィナンシャルグループ 環境・社会に配慮した投融資方針」（2022年5月制定）

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻く様々な環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。

また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

石炭火力発電事業	新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。
森林伐採事業	森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証（FSC ^{*1} 、PEFC ^{*2} ）の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。
パーム油農園開発事業	環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証（RSPO ^{*3} ）の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意の上、投融資判断を行います。
兵器製造事業	クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

※1 Forest Stewardship Council（森林管理協議会）。「適切な森林管理」を認証する国際的な組織。

※2 Programme for the Endorsement of Forest Certification（森林認証プログラム）。持続可能な森林管理のために策定された国際基準（政府間プロセス基準）に則って林業が実施されていることを第三者が認証する「森林管理認証」。

※3 Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）。パーム油に関連する7セクター（パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境NGO、社会・開発系NGO）で運営する非営利組織。

与信残高における炭素関連資産の割合

2026年3月末の第四北越銀行の貸出金等（含む私募債）に占める炭素関連資産^{*}の割合は21.5%となっています。

^{*}炭素関連資産は、「エネルギー（水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）」、「運輸」、「素材・建築物」、「農業・食糧・林産物」の4セクターと定義されており、主たる事業が当該4セクターに該当するお客さまへの与信残高を集計しています。

4 指標と目標

CO2排出量実績

当社グループは、TCFD提言等を踏まえ、以下のとおりCO2排出量を算定しています。

また、2025年度のCO2排出量実績については、開示情報の透明性・正確性確保に向けて第三者検証を受ける予定としています。今回算定した排出量は速報値であり、第三者検証を受けた確定値は、確定次第、当社グループのホームページで公表します。

(単位：t-CO2)

算定項目	算定範囲	2025年度排出量	算定項目	算定範囲	2025年度排出量
Scope1	グループ全体	2,843	カテゴリー1（購入製品・サービス）	グループ全体	29,014
Scope2			カテゴリー2（資本財）		74,838
		カテゴリー3（Scope1、2に含まれない燃料、エネルギー関連活動）	1,590		
		カテゴリー4（輸送・配送〔上流〕）	3,323		
カテゴリー5（事業から出る廃棄物）		第四北越銀行単体	569		
Scope1,2の合計		4,316	カテゴリー6（出張）	グループ全体	434
			カテゴリー7（通勤）		995
			カテゴリー15（投融資）※2	第四北越銀行単体（ビジネスローン）	6,442,409

※1 算定方法、排出係数等については、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」ver.2.8（環境省・経済産業省2026年3月）、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6（環境省2026年4月）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位についてVer.3.6（環境省2026年4月）」を参照しています。

※2 Scope3カテゴリー15の内訳
投融資先が排出する温室効果ガスの排出量であるScope3カテゴリー15は、金融機関におけるScope3の中でも大きなウェイトを占めることから、PCAF^{*3}スタンダードの計測手法を参考に、第四北越銀行の全ての国内向け事業性融資（プロジェクトファイナンスを除く）を対象として算定しています。

※3 Partnership for Carbon Accounting Financials。金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアチブ。

Scope3カテゴリー15の内訳

業種	排出量 ^{*4} (t-CO2)	炭素強度 ^{*5}	業種	排出量 ^{*4} (t-CO2)	炭素強度 ^{*5}
農業	96,131	8.84	自動車および部品	100,756	2.26
製紙・林業製品	127,551	34.22	電力ユーティリティ	561,210	17.64
飲料	15,977	3.50	不動産管理・開発	126,141	0.86
加工食品・加工肉	563,577	4.61	鉄道輸送	23,845	3.51
金属・鉱業	251,881	53.71	トラックサービス	282,338	5.23
化学	359,147	35.75	海上輸送	179,705	14.73
石油およびガス	92,789	4.03	航空貨物	694	0.38
石炭	-	-	旅客空輸	-	-
建設資材	157,406	15.58	その他	2,085,374	1.87
資本財	1,417,880	2.84	合 計	6,442,409	

※4 各業種の排出量は、以下の定義に基づき算出した融資先の排出量を業種ごとに合計したものです。

①：以下に該当する融資先のうち、実測値の把握が可能な合計約370社は実測値
・東京証券取引所市場（プライム、スタンダード、グロース）上場先 ・[SDGsリンク・ローン] 利用先（第四北越銀行） ・GHG排出量算定ツール導入先（第四北越銀行）
②：①以外の融資先は、業種ごとに定められた排出原単位を基に算出した推計値に、第四北越銀行の融資シェア（第四北越銀行の融資残高／融資先の資金調達総額）を乗じた数値

※5 炭素強度とは、融資先の売上高（百万円）あたりのCO2排出量（t-CO2）のことで、融資先の売上高に応じたCO2排出量を把握するために使用されます。炭素強度の数値が大きいほど、売上高に比して多くのCO2を排出していることになります。

上記「炭素強度」は、以下の計算式で算出しており、第四北越銀行の融資残高で加重平均し、業種ごとに試算しています（計算式の融資残高＝第四北越銀行の融資残高）。

炭素強度＝Σ（融資先の炭素強度×融資先の融資残高）／業種別の融資残高合計

● 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者保証取得

当社グループは、2024年度の温室効果ガス（GHG）の排出量について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得しました。

当社グループでは、2024年10月に上方修正したCO2排出量削減目標の達成に向け、当社グループの事業活動に基づく環境負荷の低減に取り組んできました。今後は、保証の範囲を拡大していくとともに、取得した第三者保証による信頼性・透明性の高いデータに基づき、お客さまとのエンゲージメントを進め、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

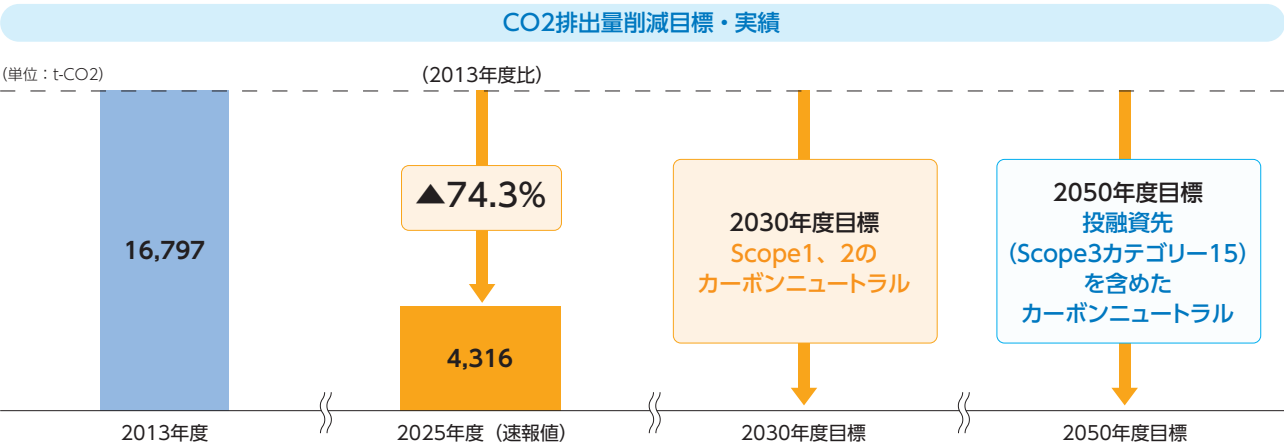


サステナビリティへの取り組み

CO2排出量削減目標

当社グループでは、脱炭素社会の実現に貢献するため、「CO2排出量削減目標」を設定し、お客さまおよび当社グループのCO2排出量削減に取り組んでいます。

2025年度のCO2排出量（速報値）は、4,316t-CO2となり、2013年度比▲74.3%の削減率となりました。引き続き、2030年度目標（Scope1,2のカーボンニュートラル）および2050年度目標（投融資先の排出量であるScope3カテゴリー15を含めたカーボンニュートラル）の達成に向けて、各種取り組みを進めていきます。



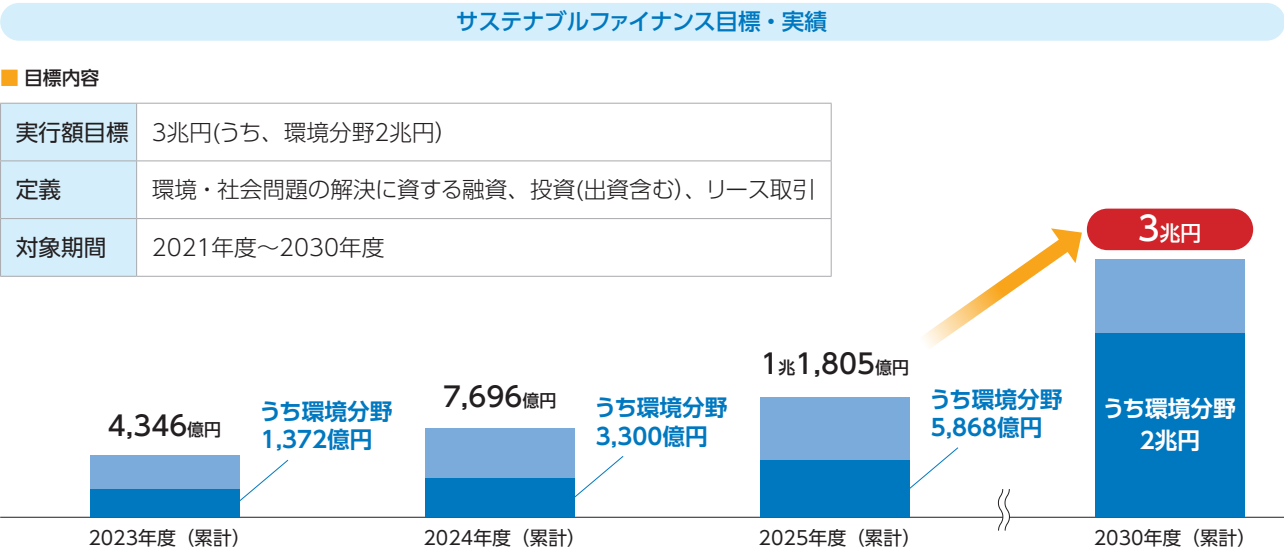
Scope別CO2排出量*の推移

	2013年度	2023年度 (★)	2024年度 (★)	2025年度 (速報値)	2013年度比
Scope1	4,826	3,109	2,905	2,843	▲41.1%
Scope2	11,971	4,320	2,607	1,473	▲87.7%
合計	16,797	7,429	5,512	4,316	▲74.3%

※ Scope別CO2排出量については、当社グループ各社における、エネルギー種別（電気・ガス等）毎の使用量および年度毎・事業者毎のCO2排出係数を用いて算定しています。また、★を付している事業年度のCO2排出量については、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社より第三者保証を取得しています。（詳細P.68）

サステナブルファイナンス目標

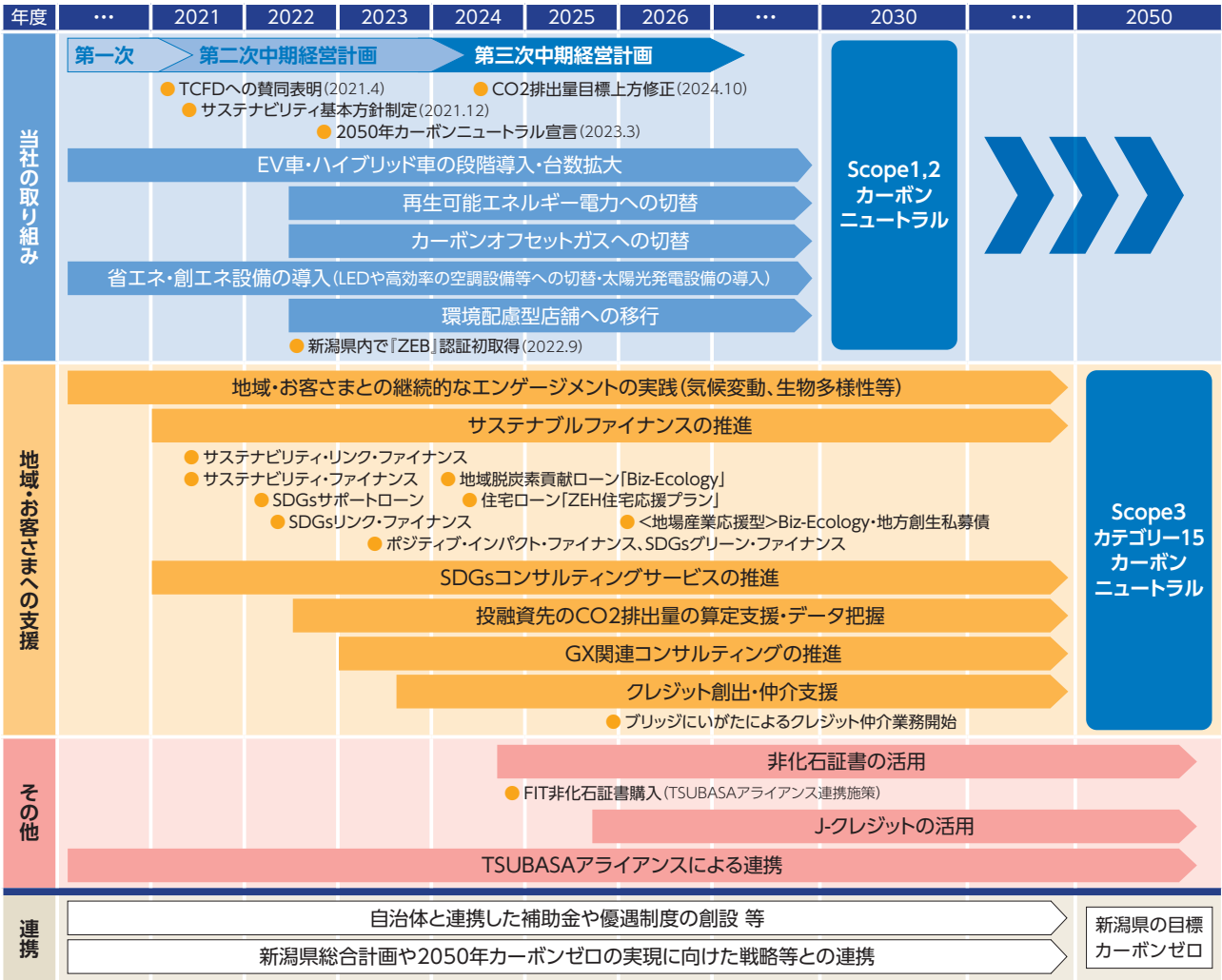
当社グループは、「サステナブルファイナンス目標（2021年度から2030年度までの累計実行額3兆円（うち環境分野2兆円））」を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。2021年度～2025年度の累計実行額は1兆1,805億円となりました。引き続き、地域の脱炭素社会の実現に向けて、グループ一体となって目標達成に取り組んでいきます。



当社グループの取り組み

2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップ

当社グループは、サステナビリティに関するリスクや機会の認識を踏まえ、日本政府や新潟県が掲げている「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献するべく、当社グループ自らがCO2排出量の削減に取り組むとともに、地域・お客さまとの継続的なエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。



各種イニシアチブとの連携

当社は、持続可能な地域社会の実現に向けて、関連する各種イニシアチブへ参画しています。今後も各種イニシアチブの活動へ主体的に取り組むとともに、活動を通じて得られる知見・ノウハウを地域へ還元していきます。



サステナビリティへの取り組み

CDP「気候変動調査2025」において最高評価である「Aリスト」認定を取得

当社は、環境情報開示における国際的な非営利団体であるCDPが2025年に実施した気候変動調査において、気候変動に対する取り組みや情報開示の透明性などが評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて認定されました。なお、今回の「Aリスト」企業への認定は、新潟県内金融機関において初となります。



当社グループのカーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループでは、「Scope1,2のカーボンニュートラル」実現に向けて、営業拠点の「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※」化を推進しています。

直近では、2026年3月に新築移転した第四北越銀行新津支店において『ZEB』の認証を取得したほか、営業拠点における再生可能エネルギー由来電力や、カーボンオフセットガスの導入などを進めています。



第四北越銀行新津支店

※Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量をゼロにすることを目指した建物のこと。

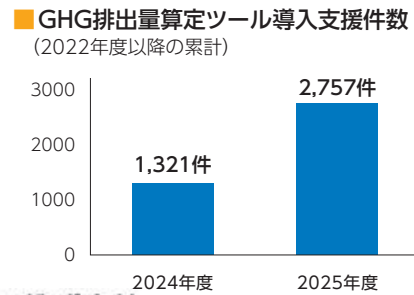
地域・お客さまのカーボンニュートラルに向けた取り組み



当社グループでは、GHG排出量算定ツールの導入支援に取り組んでいます。

2022年度から2025年度までの累計支援件数は2,757件となりました。

お客さまにおけるCO2排出量の可視化を起点とし、お客さまの脱炭素経営の支援、ひいては地域全体のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。



環境省よりESGリース「優良取組認定事業者」に認定 第四北越リース株式会社

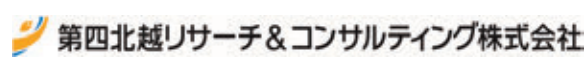
第四北越リースでは、2025年6月、環境省が推進する「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」（以下、本事業）の指定リース事業者に5年連続で採択されました。さらに、令和7年度では、「優良取組認定事業者」として認定されました。

本事業は、環境省が定める基準を満たす脱炭素機器をリースにより導入した場合、リース料総額に対して一定の補助率に応じた補助金をリース料に充当し、お客さまへ還元する制度です。

優良取組認定事業者は、本事業における指定事業者のうち、顕著な実績や取り組みを行っている事業者として、環境大臣から認定を受けた事業者を指します。



「GXコンサルティングサービス」・「サステナビリティ経営方針策定サービス」を通じたお客さまのサポート



第四北越リサーチ&コンサルティングでは、株式会社Sustechと連携し、お客さまの脱炭素経営の推進・実現をトータルサポートする「GXコンサルティングサービス」を提供しています。

本サービスは、脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX※」を活用し、お客さまの温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標の設定から、削減ロードマップの作成、GHG排出量の算定代行まで、脱炭素経営の実現に向けた取り組みをトータルでサポートしています。

また同社では、2026年4月から「サステナビリティ経営方針策定サービス」の取り扱いを開始しました。

本サービスでは、環境認識に加え、バリューチェーン分析、マテリアリティの特定、マテリアリティに対応したKPIの設定などを通じて、サステナビリティ経営方針の策定を支援するとともに、お客さまの特性を踏まえた価値創造プロセスや、サステナビリティ・ビジョンの策定を支援しています。

※株式会社Sustechが提供する、お客さまのGHG排出量を計測し、可視化するツール。



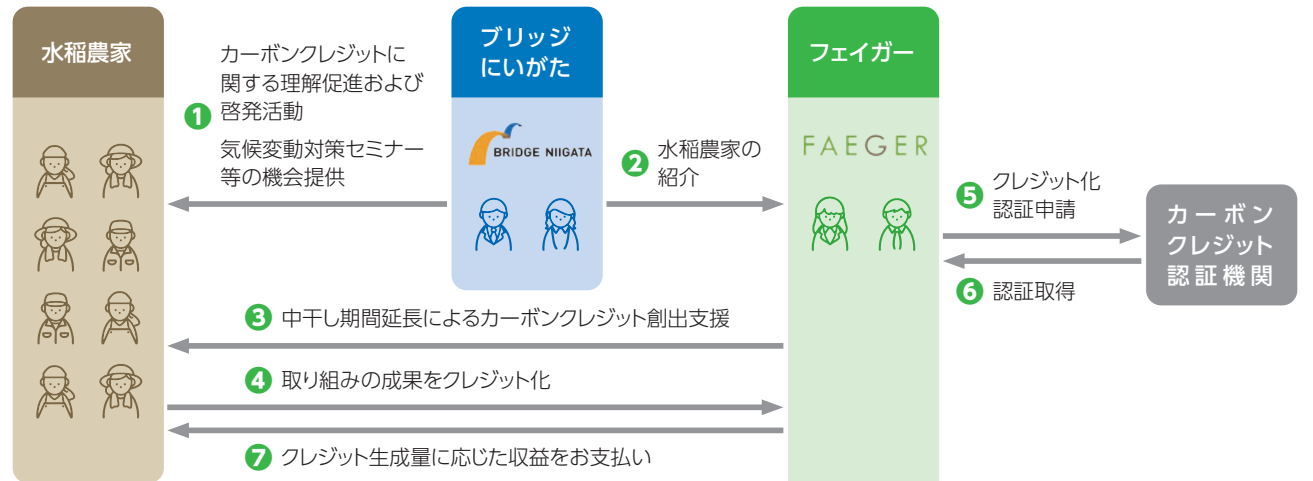
「環境価値関連商品・サービス」を通じた農業振興への貢献



ブリッジにいがたは、2026年3月からカーボンクレジット※の販売などをはじめとした「環境価値関連商品・サービス」（以下、「本事業」）の取り扱いを新たに開始しました。

本事業を通じて、カーボンクレジットの購入ニーズがある新潟県内のお客さまへの供給体制を整備するとともに、農業由来のカーボンクレジットの創出事業を展開する株式会社フェイガーと連携し、新潟県内の水稻農家に対するカーボンクレジットの創出支援と新たな収益機会の提供を行い、地域における農業の持続的な成長および地域全体の脱炭素化を推進していきます。

※企業や自治体等が省エネや森林保護等を通じて削減・吸収したCO2などの温室効果ガスの削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証を行い、他者との売買を可能とする仕組み。



生物多様性の保全に向けた取り組み

第四北越銀行役職員の有志による募金組織「第四北越まごころの会」では、ボランティア活動として、特別天然記念物に指定されているトキの生息地域の保護や、絶滅危惧種に指定されている「トゲゾス※」の生息調査など、生物多様性の保全に向けた取り組みを積極的に行っています。

※湧き水に棲む大きさ4〜6cmの淡水魚で、農業の近代化とともに激減し、新潟県では「絶滅危惧I類」に指定されています。



TSUBASAアライアンス連携施策 ～フードドライブの取り組み～

第四北越銀行は、生活困窮者支援およびフードロス削減に向けた取り組みの一環として、2026年2月に「TSUBASAアライアンス」参加行と共に、家庭で余っている食品を職員から募るフードドライブ※を実施しました。

回収した食品は、全10行合計で1,458kgに上り、各行を通じて全国各地のフードバンクや社会福祉協議会などへ寄付しました。

※各家庭などで、余っている食品や、食べられるにもかかわらず、様々な理由で廃棄されてしまう食品・食材を持ち寄り、回収して、地域の福祉施設などへ寄付する活動。



SDGs QUEST みらい甲子園

高校生のサステナビリティへの意識醸成を支援し、具体的なアクションを後押しするため、高校生が様々な社会課題の解決策となる「SDGsアクション」のアイデアを考え、発表するコンテスト「SDGs QUEST みらい甲子園 上越エリア大会」（2025年度、新潟県・群馬県・栃木県対象）に、第四北越銀行が共催企業として初めて参画しました。

また、群馬・第四北越アライアンスの一環として、群馬銀行が特別協賛し、共同でコンテストを運営しました。今後も、次世代への支援活動を通じて、新潟の未来を担う子どもたちの成長を支えていきます。

